

2009年3月26日
株式会社スカパーJSATホールディングス

2009年度「コ・モビリティ社会の創成」プロジェクト ライフラインステーションの取り組みについて

株式会社スカパーJSATホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：秋山 政徳）の100%子会社であるスカパーJSAT株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：秋山 政徳）は、本日、慶應義塾大学と共同で進めている、「コ・モビリティ社会の創成プロジェクト」の一環である、ライフラインステーションの取り組みについて発表しましたので、お知らせいたします。

2009年3月26日
スカパーJSAT株式会社

2009年度「コ・モビリティ社会の創成」プロジェクト ライフラインステーションの取り組みについて

スカパーJSAT株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：秋山 政徳、以下スカパーJSAT）は、2007年度文部科学省科学技術振興調整費案件に採択された慶應義塾大学「コ・モビリティ社会（*1）の創成」プロジェクトに基づくライフラインステーション（以下LLS）の研究開発において、慶應義塾大学へ衛星通信システム機器のパッケージ構築に関して協力しています。LLSは、災害等によりインフラがダメージを受けた場合に利用される行政機関が所有する通信設備とは異なり、広く民間に情報網を提供することを目的とした、今後成長が見込まれる当社のVSAT（*2）を活用した操作が容易な情報通信システムです。

LLSは、車載バッテリー等の被災地にある身近な小電力資源でも稼働可能なVSAT地球局および無線基地局（無線LAN、WiFi、携帯電話等）で構成される小型軽量のパッケージ通信システムで、短時間で被災地および被災地周辺におけるインターネットの接続性を確保します。同時に、防災無線の補完的役割も担っており、自治体と住民との情報断絶時間を最小限に短縮します。

3月2日（月）、慶應義塾大学が進めている「コ・モビリティ社会の創成」プロジェクトで、連携協力協定を締結している栗原市において、LLSのデモンストレーションを行いました。これは、栗原市が2008年に岩手・宮城内陸地震で甚大な被害を受けたことに関連し、慶應義塾大学が研究開発を行っている「災害対策本部と被災住民との情報交換を容易にし、汎用性が高い情報通信システム」のデモを行ったものです。佐藤勇栗原市長をはじめ、関係者が見守る中、インターネットや電話網が寸断されたことを想定し、VSAT衛星システム、無線LANおよび車のバッテリー電源等で情報通信環境を5分ほどで設定し、実用化に向けたアピールを行いました。

LLSにも用いられるスカパーJSATのVSAT衛星システムは、機動性が高く設営も容易なため、被災地での通信網確保の手段としてだけでなく、現場からの映像配信の手段としても、年々社会的要求が高まっています。2009年度において、スカパーJSATは引き続き慶應義塾大学とともに被災地域・危険地域に於けるLLSの実験と実用化の検証を重ねていくとともに、VSAT衛星システムを用いたデジタルデバイドの解消を目的とした衛星ブロードバンドの普及促進を行って参ります。衛星通信サービスを通じ、社会の安心・安全・便利を支える事で、新たなビジネスチャンスを拓いて参ります。

- *1：コミュニティとモビリティを合わせた造語であり、インターネットを介する情報空間の地理的位置が移動可能なコミュニティ社会。
- *2：超小型地球局と呼ばれる双方向の衛星通信用送受信設備。Very Small Aperture Terminalの略。

<ライフラインステーション情報網の概念図>

